小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱

　（趣旨）

第１条　市は、所得の低い世帯や支援が必要な児童がいる世帯等（以下「低所得世帯等」という。）に対し、保護者の子育てに関する心理的・身体的負担を軽減することを目的とした小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金（以下「補助金」という。）を予算の範囲内で交付するものとし、その交付については、補助金等の交付に関する規則（平成18年小林市規則第65号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この告示の定めるところによる。

　（補助対象経費）

第２条　補助金の対象となる経費は、保育所、幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業（以下「保育所等」という。）が実施する一時預かり事業（以下「一時預かり事業」という。）を利用した低所得世帯等の児童に係る次条に規定する対象者が支払うべき利用者負担額（１月当たり５回の利用を限度とする。）とする。

　（対象者）

第３条　補助金の交付の対象となる者（以下「対象者」という。）は、一時預かり事業を利用する児童の保護者（以下単に「保護者」という。）であって、一時預かり事業を利用した日（以下「一時預かり事業利用日」という。）時点において市内に住所があり、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれかに該当するものとする。

　(１)　一時預かり事業利用日において生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者である場合

　(２)　前号に掲げる場合を除くほか、保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税を課されない者である場合

　(３)　前２号に掲げる場合を除くほか、保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者について、地方税法第292条第１項第２号に掲げる所得割の額を合算した額（以下「市町村民税所得割合算額」という。）が77,101円未満である場合

　(４)　前３号に掲げる場合を除くほか、小林市要保護児童対策地域協議会に登録された要支援児童及び要保護児童のいる世帯その他市長が特に支援が必要と認めた世帯のうち、市長がその児童及び保護者の心身の状況、養育環境等を踏まえ、一時預かり事業の利用を促した者であって、一時預かり事業に係る利用者負担額を軽減することが適当であると認められる場合

　（要件判定）

第４条　前条第２号及び第３号に規定する要件は、一時預かり事業利用日が４月又は５月の場合は前年度の、６月から翌年３月までの場合は当年度の市町村民税により判定する。

　（補助金の額）

第５条　補助金の額は、次の各号に掲げる対象者の要件に応じ、それぞれ当該各号に定める額と当該対象者が支払った利用者負担額を比較していずれか低い額とする。

　(１)　第３条第１号に該当する者　児童１人当たり日額3,000円

　(２)　第３条第２号に該当する者　児童１人当たり日額2,400円

　(３)　第３条第３号に該当する者　児童１人当たり日額2,100円

　(４)　第３条第４号に該当する者　児童１人当たり日額1,500円

　（補助金の交付申請）

第６条　補助金の交付を受けようとする対象者（以下「申請者」という。）が一時預かり事業を利用したときは、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

　(１)　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付申請書兼請求書（様式第１号）

　(２)　誓約書兼同意書（様式第２号）

　(３)　領収書その他の利用実績及び利用者負担額が確認できる書類

　(４)　その他市長が必要と認める書類

２　前項の規定にかかわらず、申請者は、一時預かり事業を利用しようとする日までに、次に掲げる書類を市長に提出することにより、補助金の請求及び受領を一時預かり事業を利用した保育所等に代理させることができる。

　(１)　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付申請書兼委任状（様式第３号）

　(２)　誓約書兼同意書（様式第２号）

　(３)　その他市長が必要と認める書類

　（審査及び決定）

第７条　市長は、前条第１項の規定による申請があったときは、当該申請の内容を審査した上で補助金の交付の可否を決定し、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付決定（却下）通知書（様式第４号）によりその旨を申請者に通知するものとする。

２　市長は、前条第２項の規定による申請があったときは、当該申請の内容を審査した上で交付の可否を決定し、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金決定（却下）通知書（様式第５号）によりその旨を申請者に通知するものとする。

３　申請者は、前項の規定による通知以後に第３条の要件に変更が生じたとき又は決定の有効期限に達したときは、改めて市長に前条第２項の規定による申請をしなければならない。

　（実績報告等）

第８条　規則第13条第１項の規定による実績報告は、申請者が第６条第１項の規定による申請を行った場合には同項各号に掲げる書類の提出をもって、第６条第２項の規定による請求及び受領の代理をさせた場合には第10条各号に掲げる書類の提出をもって代えるものとし、補助金の額の確定の通知は、規則第13条の２ただし書の規定により省略する。

　（補助金の交付）

第９条　市は、第７条第１項又は第２項の規定により補助金の交付決定をしたときは、速やかに申請者へ補助金の交付を行わなければならない。

　（代理請求及び代理受領）

第10条　第６条第２項の規定により申請者に代わり補助金の請求及び受領を行おうとする保育所等は、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

　(１)　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金請求書（様式第６号）

　(２)　領収書の控えその他の利用実績及び利用者負担額が確認できる書類

　(３)　その他市長が必要と認める書類

　（交付の取消し）

第11条　市長は、第７条第１項及び第２項の規定による決定を受けた申請者又は当該申請者と同一の世帯に属する者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。この場合において、当該取り消した部分について既に補助金の交付がされているときは、期限を定めて返還を命じるものとする。

　(１)　虚偽その他不正な手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

　(２)　前号に掲げるもののほか、市長が適当でないと認めたとき。

　（その他）

第12条　この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

　　　附　則

　この告示は、公表の日から施行する。

様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

　小林市長　　様

小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付申請書兼請求書

　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金の交付を受けたいので、以下のとおり申請します。

　なお、交付決定された場合には、下記の口座にお振り込みください。

〈申請者〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名（自　署） | （ふりがな） | 生年月日 |
| ㊞ | 　　　年　　 月　　 日 |
| 現住所 |  | 電話番号 |
|  |  |

〈対象児童〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 | 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 |
| (ふりがな) |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |
|  |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |

〈世帯の状況〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ↓該当するものに○ | 補助上限額 | 必要書類 |
|  | ①　生活保護世帯 | 日額3,000円 | 生活保護受給証明 |
|  | ②　市町村民税非課税世帯 | 日額2,400円 | な　し |
|  | ③　市町村民税所得割合算額77,101円未満 | 日額2,100円 | な　し |
|  | ④　①～③のほか、市長が特に支援が必要と認める世帯 | 日額1,500円 | な　し |

〈利用状況及び交付申請額の内訳〉

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用日 | 利用保育所等 | 利用金額 | 交付申請額 |
| 年　　月　　日 |  | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 |  | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 |  | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 |  | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 |  | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 |

〈振込先〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行金庫農協 | 本店（所）支店（所）出張所　 |
| 預金種別 | １　普通預金　　　　２　当座預金 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 | ※申請者以外の口座への振込みの場合は委任状を記入すること。 |

〈委任状〉

|  |
| --- |
| 委任状年　　月　　日小林市長　　様　私は、本補助金の受領に関する一切の権限を、下記のとおり委任します。※委任者（申請者）は本人が必ず自署すること。 |
| 委任者（申請者） | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 受任者（振込先口座名義人） | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |

〈資料添付欄〉

一時預かり利用時に保育所等から交付された領収書等の利用実績及び利用者負担額が確認できる資料を添付してください。

様式第２号（第６条関係）

年　　月　　日

小林市長　　　様

誓約書兼同意書

　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金の交付決定について、次の事項について誓約及び同意します。

１　私及び私の世帯員は、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱第３条に掲げる対象者の要件を満たす者であることを誓約し、この誓約に反することが明らかになった場合は、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金の交付決定が取り消されても異存はありません。

２　私及び私の世帯員は、私及び私の世帯員が小林市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団関係者（暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者）に該当しないことを誓約します。

３　小林市暴力団排除条例に基づき、小林市が暴力団を利することがないことを確認するため、下記に記した個人情報を警察機関に提供されることに同意します。

４　私及び私の世帯員は、小林市が住民基本台帳及び課税台帳を閲覧調査することに同意します。

〈申請者〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 生年月日 |
| （ふりがな） |  | 年　　月　　日 |
|  |

〈申請者と同一世帯の世帯員の情報〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続柄 | 生年月日 | 氏　名 | 続柄 | 生年月日 |
| (ふりがな) |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |
|  |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |
|  |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |

※　世帯員の情報はそれぞれ本人が自署すること。ただし、未成年者、成年被後見人等の場合は法定代理人による代筆が可能です。

様式第３号（第６条関係）

年　　月　　日

　小林市長　　様

小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付申請書兼委任状

　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金の交付を受けたいので、以下のとおり申請します。

〈申請者〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名（自　署） | （ふりがな） | 生年月日 |
|  | 　　　年　　 月　　 日 |
| 現住所 |  | 電話番号 |
|  |  |

〈対象児童〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 | 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 |
| (ふりがな) |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |
|  |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |

〈世帯の状況〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ↓該当するものに○ | 補助上限額 | 必要書類 |
|  | ①　生活保護世帯 | 日額3,000円 | 生活保護受給証明 |
|  | ②　市町村民税非課税世帯 | 日額2,400円 | な　し |
|  | ③　市町村民税所得割合算額77,101円未満 | 日額2,100円 | な　し |
|  | ④　①～③のほか、市長が特に支援が必要と認める世帯 | 日額1,500円 | な　し |

〈委任状〉

|  |
| --- |
| 委任状年　　月　　日　小林市長　　様　私は、本補助金の請求及び受領に関する一切の権限を、下記のとおり委任します。※委任者（申請者）は本人が必ず自署すること。 |
| 委任者（申請者） | 住　所 |  |
| 氏　名 |  |
| 受任者（保育所等） | 施設所在地 |  |
| 施設名 |  |
| 代表者職氏名 |  | 連絡先 |  |

様式第４号（第７条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　様

小林市長　　　　　　　　印

　　　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付決定（却下）通知書

　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった　　　　年度小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金については、下記のとおり交付を決定（却下）することにしたので、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により通知します。

記

１　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　円

２　留意事項

　　次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金を返還させることがあります。

　　(１)　虚偽その他不正な手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

　　(２)　前号に掲げるもののほか、市長が適当でないと認めたとき。

３　却下の場合、その理由

様式第５号（第７条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　様

小林市長　　　　　　　　印

　　　小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金決定（却下）通知書

　　　年　　月　　日付けで交付申請のあった　　　　年度小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金については、下記のとおり交付及び補助上限額を決定（却下）することとしたので、小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱第７条第２項の規定により通知します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 決定年月日 |  | 決定の有効期限 |  |
| 補助上限額 | 日額　　　　　　　円 |
| 留意事項 | 　次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定を取り消し、既に交付した補助金を返還させることがあります。１　虚偽その他不正な手段により補助金の交付の決定を受けたとき。２　前号に掲げるもののほか、市長が適当でないと認めたとき。 |
| 却下の場合その理由 |  |

様式第６号（第10条関係）

年　　月　　日

小林市長　　様

（請求者）

所在地

施設名

代表名　　　　　　　　　　　　　㊞

小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金請求書

　　　年　　月　　日第　　　号で交付決定のあった小林市一時預かり利用者負担軽減事業補助金について、下記のとおり請求します。

記

一金　　　　　　　　　　　　　　　円

〈申請者〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | （ふりがな） | 生年月日 |
|  | 　　　　　　　年　 月　 日 |

〈対象児童〉

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 | 氏　名 | 続　柄 | 生年月日 |
| (ふりがな) |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |
|  |  | 　　年　月　日 |  |  | 　　年　月　日 |
|  |  |

〈利用状況及び交付申請額の内訳〉

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用日 | 利用時間 | 利用金額 | 交付申請額 |
| 年　　月　　日 | 時　 分～　　時　 分 | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 | 時　 分～　　時　 分 | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 | 時　 分～　　時　 分 | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 | 時　 分～　　時　 分 | 円 | 円 |
| 年　　月　　日 | 時　 分～　　時　 分 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 |

〈振込先〉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 銀行金庫農協 | 本店（所）支店（所）出張所　 |
| 預金種別 | １　普通預金　　　　２　当座預金 |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義 | ※請求者以外の口座への振込みの場合は委任状を記入すること。 |

〈委任状〉

|  |
| --- |
| 委任状年　　月　　日小林市長　　様　私は、本補助金の受領に関する一切の権限を、下記のとおり委任します。※委任者（請求者）は本人が必ず自署すること。 |
| 委任者（請求者） | 所在地 |  |
| 施設名 |  |
| 代表名 |  |
| 受任者（振込先口座名義人） | 住　所所在地 |  |
| 氏名等 |  |